



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月4日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4512 URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 康彦 TEL 03-3279-0371
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,051	3.4	239	21.5	397	△6.1	254	4.7
26年3月期第3四半期	7,784	6.7	196	—	423	—	242	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	7.32	—
26年3月期第3四半期	6.98	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	19,022	14,055	73.9	404.52
26年3月期	19,894	13,812	69.4	397.37

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 14,055百万円 26年3月期 13,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	3.7	80	△46.7	150	△60.2	80	△90.5	2.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	34,838,325株	26年3月期	34,838,325株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	91,823株	26年3月期	78,673株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	34,754,181株	26年3月期3Q	34,774,518株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、表示方法の変更に伴い平成26年3月期第3四半期の営業利益を178百万円から196百万円に変更しております。詳細については添付資料P. 3「2. サマリー情報に関する事項（3）追加情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにおいて当社の医薬事業では、主力製品であるアレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」および主力製品へと育成すべき重要な製品の眼科手術補助剤・硝子体内注用副腎皮質ホルモン剤「マキュエイド硝子体内注用40mg」、緑内障・高眼圧症治療剤（特許を持った後発品）「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「レボフロキサシン点眼液」を中心とした抗菌点眼薬シリーズおよび業務提携先との共同販売品である医家向けサプリメント「オキュバイト」シリーズ、A型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」の販売促進を行ってまいりました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズDX」シリーズ5製品の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品を、海外向けに「わかもと」、原料薬品および点眼剤の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は80億5千1百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は2億3千9百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益は3億9千7百万円（前年同期比6.1%減）、四半期純利益は2億5千4百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「ラタノプロスト点眼液0.005%」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ヒアルロン酸Na点眼液0.1%」の売上が増加いたしました。長期収載品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」が減少いたしました。その結果、売上高は42億7千万円（前年同期比1.7%減）となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」の売上が増加し、その結果、売上高は17億7千3百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

特販事業では、海外向けの輸出用原料薬品等が増加いたしました。その結果、売上高は19億2千6百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、190億2千2百万円となり前事業年度末比8億7千1百万円（4.4%減）の減少となりました。流動資産は98億4千2百万円となり8億3百万円（7.5%減）の減少、固定資産は91億8千万円となり6千8百万円（0.7%減）の減少となりました。

流動資産が減少いたしましたのは、本社移転に伴う補償金の入金があったため、未収入金が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、49億6千7百万円となり前事業年度末比11億1千4百万円（18.3%減）の減少となりました。流動負債は27億6千1百万円となり15億1千6百万円（35.4%減）の減少、固定負債は22億5百万円となり4億1百万円（22.2%増）の増加となりました。

流動負債が減少いたしましたのは、短期借入金が減少したこと、未払法人税等が減少したことが主たる要因であります。一方、固定負債が増加いたしましたのは、長期借入金が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は、140億5千5百万円となり前事業年度末比2億4千3百万円（1.8%増）の増加となりました。利益剰余金が増加したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の69.4%から73.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。通期の業績予想につきましては、本日平成27年2月4日に業績修正を開示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)」を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が68,574千円減少し、利益剰余金が44,134千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ7,400千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 追加情報

従来、従業員社宅について、借上物件は支払家賃を「販売費及び一般管理費」に計上し、従業員より收受する受取家賃を「営業外収益」の「受取地代家賃」に計上しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするために、第1四半期会計期間より当該受取家賃を「販売費及び一般管理費」の支払家賃の控除項目として処理する方法に変更しております。

この結果、前第3四半期累計期間の損益計算書において、「営業外収益」の「受取地代家賃」に含めて表示していた18,207千円は、「販売費及び一般管理費」から控除する組み替えを行っております。また、「受取地代家賃」は重要性が減少したため「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,710	2,748,778
受取手形及び売掛金	3,553,968	3,909,789
有価証券	406,234	406,377
商品及び製品	1,245,230	1,085,515
仕掛品	343,475	493,365
原材料及び貯蔵品	503,804	551,405
繰延税金資産	318,935	254,509
未収還付法人税等	-	188,897
未収消費税等	36,657	-
その他	1,255,617	203,476
流動資産合計	10,645,635	9,842,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,645,649	7,773,560
減価償却累計額	△3,890,909	△4,064,805
建物（純額）	3,754,739	3,708,755
構築物	276,117	279,197
減価償却累計額	△201,091	△210,030
構築物（純額）	75,026	69,166
機械及び装置	7,430,519	7,634,620
減価償却累計額	△6,491,815	△6,724,594
機械及び装置（純額）	938,703	910,026
車両運搬具	34,501	34,501
減価償却累計額	△32,020	△33,166
車両運搬具（純額）	2,480	1,335
工具、器具及び備品	837,522	850,467
減価償却累計額	△697,671	△721,011
工具、器具及び備品（純額）	139,851	129,456
土地	341,552	341,552
建設仮勘定	50,895	20,934
有形固定資産合計	5,303,250	5,181,226
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	823	734
ソフトウェア	142,309	128,969
ソフトウェア仮勘定	-	2,479
その他	5,843	5,768
無形固定資産合計	448,976	437,951
投資その他の資産		
投資有価証券	2,471,931	2,558,153
保険積立金	590,487	658,197
繰延税金資産	178,364	91,073
その他	255,858	254,145
投資その他の資産合計	3,496,641	3,561,569
固定資産合計	9,248,868	9,180,747
資産合計	19,894,503	19,022,864

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,022,296	1,191,904
短期借入金	986,000	308,000
未払法人税等	491,080	-
未払消費税等	-	119,219
賞与引当金	271,200	85,578
返品調整引当金	17,000	18,000
設備関係支払手形	29,542	254,384
その他	1,460,255	784,245
流動負債合計	4,277,375	2,761,331
固定負債		
退職給付引当金	1,445,795	1,288,698
役員退職慰労引当金	9,600	9,600
長期借入金	216,000	740,000
長期預り金	94,190	167,650
その他	38,959	-
固定負債合計	1,804,545	2,205,948
負債合計	6,081,921	4,967,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,929,881	7,123,891
自己株式	△22,269	△25,607
株主資本合計	12,979,326	13,169,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833,256	885,585
評価・換算差額等合計	833,256	885,585
純資産合計	13,812,582	14,055,583
負債純資産合計	19,894,503	19,022,864

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,784,554	8,051,171
売上原価	3,567,292	3,639,866
売上総利益	4,217,261	4,411,304
販売費及び一般管理費	4,020,306	4,172,027
営業利益	196,954	239,277
営業外収益		
受取利息	443	453
受取配当金	36,891	39,236
受取技術料	133,766	103,336
受取補償金	46,000	67,010
その他	69,918	74,445
営業外収益合計	287,019	284,482
営業外費用		
支払利息	17,975	11,850
固定資産除却損	4,197	4,681
寄付金	17,623	16,205
支払補償費	-	61,914
たな卸資産処分損	-	17,738
その他	20,901	14,124
営業外費用合計	60,697	126,514
経常利益	423,276	397,245
特別利益		
固定資産売却益	139	-
特別利益合計	139	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	242
関係会社清算損	1,777	-
特別損失合計	1,777	242
税引前四半期純利益	421,639	397,002
法人税、住民税及び事業税	34,800	44,500
法人税等調整額	143,955	98,273
法人税等合計	178,755	142,773
四半期純利益	242,884	254,228

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,344,716	1,551,716	1,885,502	7,781,935	2,619	7,784,554	—	7,784,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,344,716	1,551,716	1,885,502	7,781,935	2,619	7,784,554	—	7,784,554
セグメント利益又は 損失(△) (注) 3	△226,404	72,028	348,946	194,571	2,383	196,954	—	196,954

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 2. (3) 追加情報に記載のとおり、表示方法の変更に伴い、セグメント利益又は損失の組み替えを行っております。この結果、医薬事業で15,274千円セグメント損失が減少し、薬粧事業で2,932千円セグメント利益が増加しております。

II 当第3四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,270,010	1,773,600	1,926,740	7,970,350	80,820	8,051,171	—	8,051,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,270,010	1,773,600	1,926,740	7,970,350	80,820	8,051,171	—	8,051,171
セグメント利益又は 損失(△) (注) 3	△429,986	287,978	402,227	260,220	△20,943	239,277	—	239,277

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 2. (2) 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間から「退職給付に関する会計基準」等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法、割引率の算定方法を変更しております。これによる、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。